

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市鶴見区大東町12-1

氏名 日興システムソリューションズ株式会社
取締役社長 有坂 洋文

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	日興システムソリューションズ株式会社 取締役社長 有坂 洋文				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市鶴見区大東町12-1				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	39 情報サービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,538	kl	自動車の台数	台

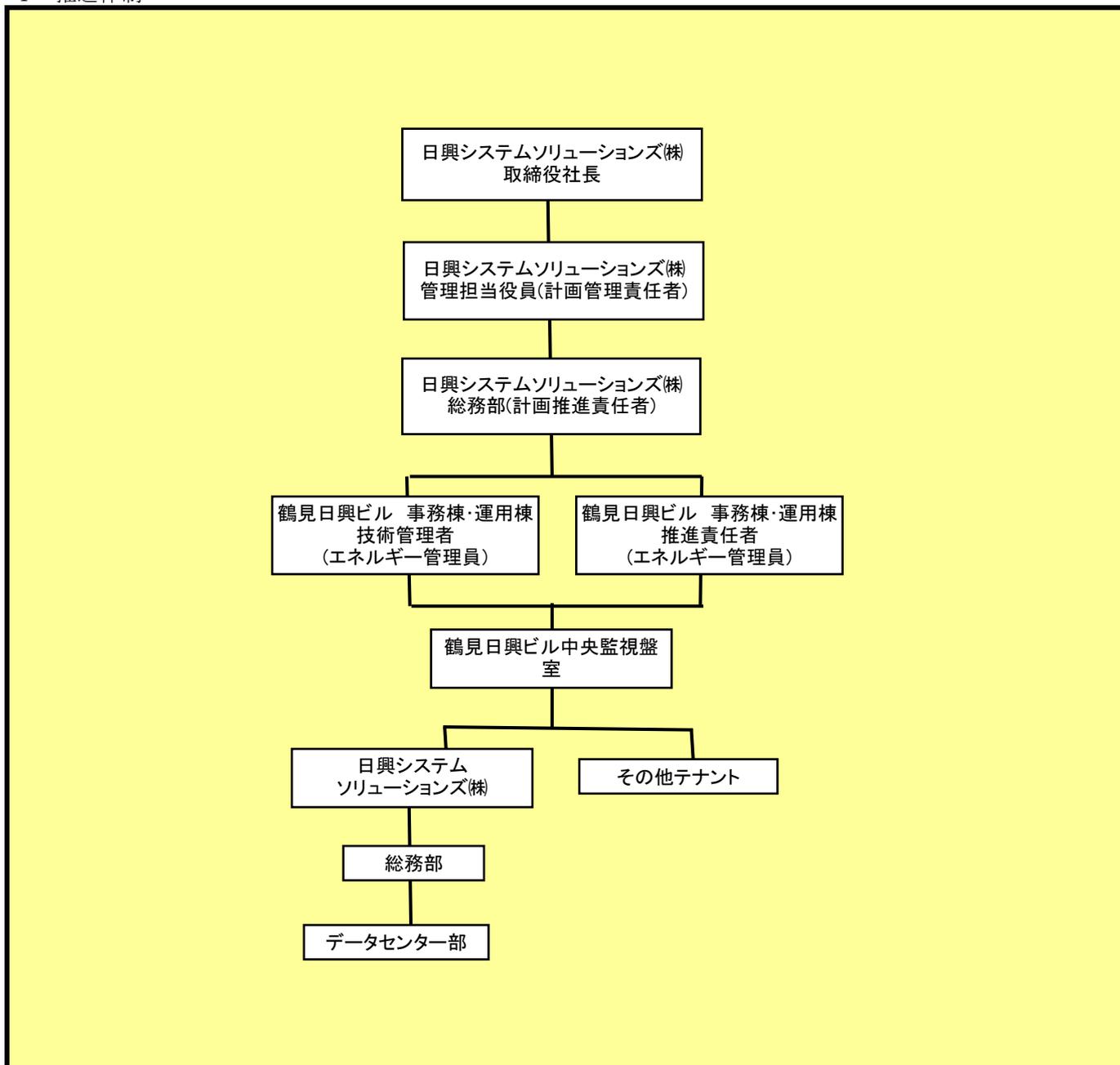
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016年度	～	2018年度	実施年度	2018年度
------	--------	---	--------	------	--------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none">・事業活動・オフィス活動の中で積極的に環境保全への配慮を行い、省エネルギー・省資源等の活動を推進します。・環境・エネルギーに関する法規制その他の要求事項を遵守し、環境汚染の防止を図ります。・施設の運用管理に携わる者として、環境負荷を減らし環境にやさしい施設を目指します。・省エネルギー・設備の長寿命化・廃棄物の削減、地球環境との共存を目的に施設運営を推進します。・エネルギーに係る法規制を遵守し、エネルギーの削減に努めます。・主に照明設備において省エネルギー効果のあるものへの更新を検討中 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 OA機器等</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 機器の入替えが頻繁である</p> <p>③設備更新スケジュール 各機器2～3年</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	鶴見日興ビル 中央監視盤室
	所在地	神奈川県横浜市鶴見区大東町12-12 鶴見日興ビル運用棟1階
	閲覧可能時間	9:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	13,573	t-CO ₂			基準原単位	3.88	t-CO ₂ /千kwh
	調整後	13,343	t-CO ₂			目標原単位	3.80	t-CO ₂ /千kwh
目標年度 (2018年度)	目標排出量	12,000	t-CO ₂	削減率	11.6 %	削減率	2.1 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	熱源・空調設備機器の更新は概ね完了したので今後は運用管理面で排出の抑制に努めたい。							
事業者全体としての 目標等	今後も設備機器更新の際は省エネに有効な機器の導入に努める。							
第一年度 (2016年度)	排出量	11,443	t-CO ₂	削減率	15.7 %	排出原単位	3.27	t-CO ₂ /千kwh
	調整後	11,144	t-CO ₂	削減率	16.5 %		削減率	15.7 %
目標等の達成状況 及び説明	空調設備において中間期の適度の設定温度において無駄のない運用を実施した。							
第二年度 (2017年度)	排出量	10,018	t-CO ₂	削減率	26.2 %	排出原単位	2.86	t-CO ₂ /千kwh
	調整後	9,436	t-CO ₂	削減率	29.3 %		削減率	26.3 %
目標等の達成状況 及び説明	空調設備において冷房及び暖房シーズンにおいてスケジュール発停並びに適正温度設定へ変更する等、努めました。							
第三年度 (2018年度)	排出量	9,240	t-CO ₂	削減率	31.9 %	排出原単位	2.64	t-CO ₂ /千kwh
	調整後	8,489	t-CO ₂	削減率	36.4 %		削減率	32.0 %
目標等の達成状況 及び説明	引き続き空調設備において冷房及び暖房シーズンにおいてスケジュール発停並びに個別温度設定状況等の確認と把握し省エネに努めました。							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	在室勤務者の理解と協力もあり期間全体を通じて省エネ及び温室効果ガスを削減出来ました。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上	1	12,194	1	10,302	1	8,889	1	8,342
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,379	1	1,141	1	1,129		
500k l 未満							1	898
合計	2	13,573	2	11,443	2	10,018	2	9,240

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	非該当	非該当	/	—	年度	設備更新の権限無し		非該当	/	—	年度	設備更新の権限無し		非該当	/	—	年度	設備更新の権限無し	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/2	—	2017年度		運用ルールを文書化	実施中	0/2	—	2018年度		照明設備及び運用方法を整備中	実施済	2/2	—	年度		警備巡回時の不要灯の消灯
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2017年度		運用ルールを文書化	実施中	0/2	—	2018年度		室内温度の管理方法を整備中	実施済	2/2	—	年度		推奨設定温度の表示
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		タイマー設定にてモニター等機器の電源OFF
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	751	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	省エネタイプのOA機器導入、未使用フロアの消灯、OA機器の節電推進、ペーパーレス化の推進、ゴミ分別の徹底によるリサイクル推進、OA機器、梱包資材等のリユース推進、グリーン購入の推進、クールビズ・ウォームビズの推進等の活動により環境への負荷軽減に取り組んできました。
計画期間内に実施する対策	上記対策の継続実施および更なる改善と徹底
第一年度実績	上記の実施に加えて、プレミアムフライデー導入等による残業時間削減、従来廃棄対象としていた什器等のリサイクル化、紙出力状況管理と個別指導による紙使用量削減等を実施いたしました。
第二年度実績	引き続き、プレミアムフライデー導入等による残業時間削減、従来廃棄対象としていた什器等のリサイクル化、紙出力状況管理と個別指導による紙使用量削減等を徹底いたしました。
第三年度実績	引き続き、プレミアムフライデー導入等による残業時間削減（さらに退社時間の1時間繰り上げ）、従来廃棄対象としていた什器等のリサイクル化、紙出力状況管理と個別指導による紙使用量削減等を徹底いたしました。

14 実施状況等に対する自己評価

省エネタイプのOA機器導入等のみならず運用面でも省エネの意識が浸透しています。
